(7) Time limit of tender : 5 : 00 PM 4, June, 2012

(8) Contact point for the notice : Yoshio Ogawa, Procurement Section, Accounting Division, Chiba University Hospital, 1―8―1 Inohana Chuo-ku Chiba-shi 260―8677 Japan, TEL 043―226―2236

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成24年4月11日

契約担当役

国立大学法人東京工業大学

事務局長　山田　道夫

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　13

○第4号

1　調達内容

(1) 品目分類番号　14

(2) 借入件名及び数量　図書館電子計算機システム　一式

(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。

(4) 借入期間　平成25年1月10日から平成30年1月9日

(5) 借入場所　東京工業大学附属図書館

(6) 入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の5パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1) 国立大学法人東京工業大学の契約事務取扱細則第10条及び第11条の規定に該当しない者であること。（代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。）

(2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において平成24年度に関東・甲信越地域の「役務の提供等」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。

(3) 本公告に示した物品を第三者をして貸付けようとする者にあっては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者、借入物品に係るメンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

(4) 国立大学法人東京工業大学の契約事務取扱細則第12条の規定に基づき、契約担当役が定める資格を有する者であること。

(5) 契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒152―8550 東京都目黒区大岡山2丁目12番1号　東京工業大学財務部契約課事務局第2契約グループ　奥田　直樹　電話03―5734―2353

(2) 入札説明書の交付方法　本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。

(3) 入札説明会の日時及び場所　平成24年4月19日14時00分　東京工業大学財務部契約課入札室

(4) 入札書の受領期限　平成24年6月4日17時00分

(5) 開札の日時及び場所　平成24年7月5日14時00分　東京工業大学財務部契約課入札室

4　その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。

(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に総合評価のための書類及び本公告に示した物品を貸付けできることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

(5) 契約書作成の要否　要。

(6) 落札者の決定方法　本公告に示した物品を貸付けできると契約担当役が判断した入札者であって、国立大学法人東京工業大学の契約事務取扱細則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、契約担当役が入札説明書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、契約担当役が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した次順位者を落札者とする。

(7) 手続における交渉の有無　無。

(8) その他　詳細は、入札説明書による。

5　Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Michio Yamada, The Obligating Officer Administration Bureau, Tokyo Institute of Technology

(2) Classification of the products to be procured : 14

(3) Nature and quantity of the products to be rent : Library computer system 1 Set

(4) Rent period : From 10, January, 2013 through 9, January, 2018

(5) Rent place : Tokyo Institute of Technology Library

(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 10 and 11 of the Regulation concerning the Contract for Tokyo Institute of Technology,

B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2012 in the Kanto・Koshinetsu area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C　prove to have the ability to rent the products concerned by themselves and by a third party, should the products requested through this notice be rent by a third party, prove to have prepared a system to provide maintenance for the rent products,

D　meet the qualification requirements which The Obligating Officer may specify in accordance with Article 12 of the Regulation,

E　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer.

(7) Time limit of tender : 5 : 00 PM 4, June, 2012

(8) Contact point for the notice : Naoki Okuda, Contract Division, Finance Department, Tokyo Institute of Technology, 2―12―1 Ookayama, Meguro-ku, Tokyo 152―8550 Japan, TEL 03―5734―2353

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成24年4月11日

契約担当役

国立大学法人名古屋大学

財務担当理事　高橋　　誠

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　23

○第1号

1　調達内容

(1) 品目分類番号　24

(2) 購入等件名及び数量　高分解能・高精度四重極フーリエ変換質量分析計　一式

(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。

(4) 納入期限　平成24年11月30日

(5) 納入場所　名古屋大学医学部・医学系研究科

(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の5パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。